

名護市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

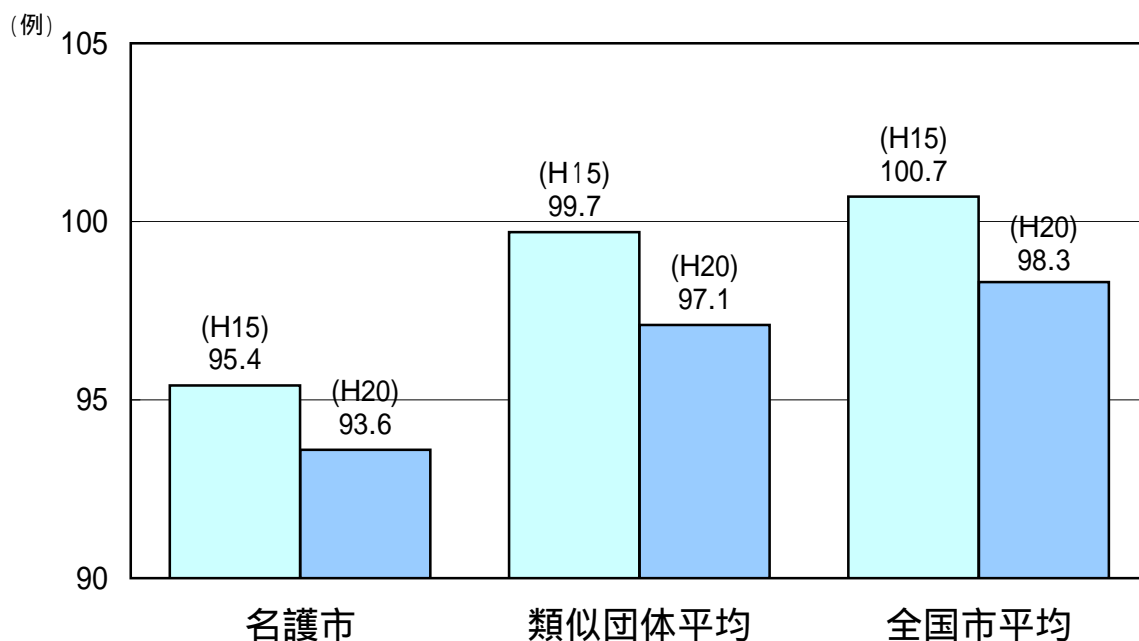
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
19	59,628	25,887,253	648,687	4,851,948	18.7	18.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
19	543	2,049,029	273,955	807,278	3,130,262	5,765	6,323

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名護市	43.0 歳	321,761 円	363,892 円	348,253 円
沖縄県	42.8 歳	321,800 円	370,042 円	353,251 円
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
類似団体	43.9 歳	340,746 円	398,421 円	373,445 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
名護市	49.4 歳	34 人	289,435 円	306,640 円	320,641 円				
うち調理員	48.0 歳	27 人	273,848 円	294,280 円	289,752 円	調理員	38.8 歳	273,200 円	1.1
うち用務員	54.8 歳	7 人	349,557 円	354,314 円	352,343 円	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.6
沖縄県	48.3 歳	402 人	317,600 円	363,249 円	349,386 円				
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円		320,623 円				
類似団体	48.3 歳	58 人	311,102 円	341,983 円	328,639 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
名護市			
うち調理員	4,808,978 円	3,594,400 円	1.3
うち用務員	5,885,431 円	3,227,400 円	1.8

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものでは年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
名護市	38.8 歳	279,300 円	293,665 円
沖縄県	43.2 歳	362,200 円	416,150 円
類似団体	44.0 歳	342,414 円	366,625 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	名護市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	-
	中学卒	122,050 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

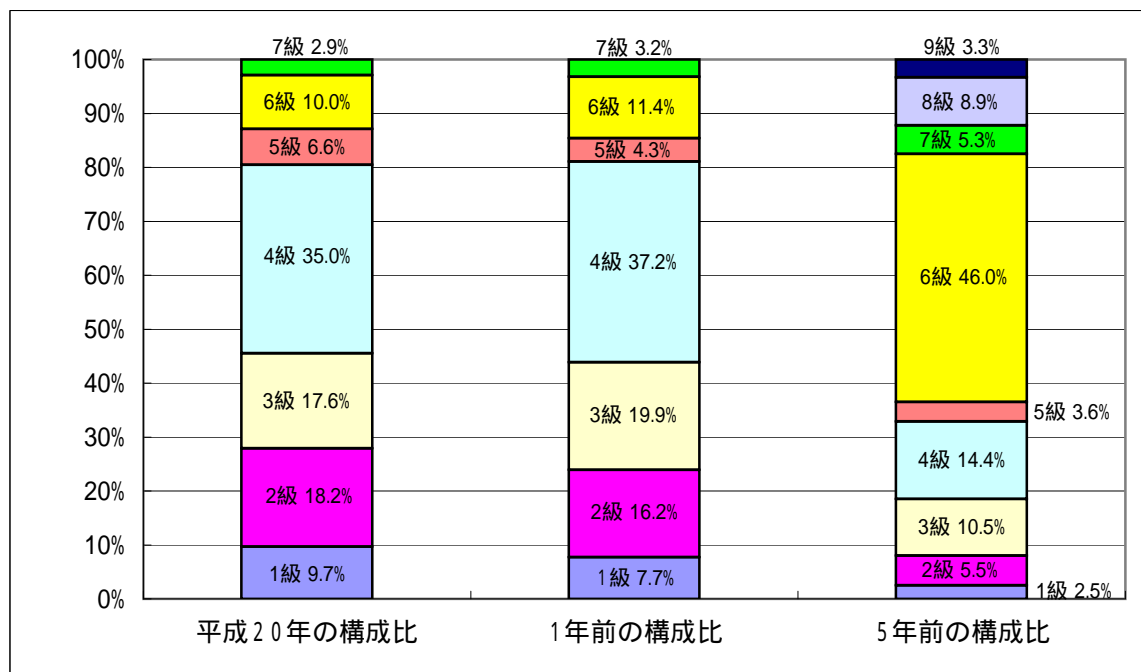
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	253,200 円	292,450 円	349,867 円
	高校卒	205,575 円	234,517 円	286,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事及びこれに相当する職の職務	37 人	9.7 %
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及びこれに相当する職の職務	69 人	18.2 %
3級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及びこれに相当する職の職務	67 人	17.6 %
4級	係長、主査及びこれらに相当する職の職務	133 人	35.0 %
5級	課長、室長、支所長、館長、主幹及びこれらに相当する職の職務	25 人	6.6 %
6級	困難な業務を所掌する課長、室長、支所長、館長、主幹及びこれらに相当する職の職務	38 人	10.0 %
7級	部長、教育次長、議会事務局長、消防長、参事及びこれらに相当する職の職務	11 人	2.9 %

- (注) 1 名護市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給は、職員の勤務成績について、その者の職務について監督する立場にあるものの証明を得て行う。証明が得られない職員は昇給しない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

名護市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,570 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,644 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 4.35 月分 勤勉手当 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 (1.6)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務の級により5～15%の加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

名護市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 23,635 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)	8,613 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	52,840 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)	28.2 %		
手当の種類(手当数)	16		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税の賦課、調査、検査及び評価を本務とする職員	市税の賦課、調査、検査及び評価に係る業務	月額 2,500円
徴税手当	市税の徴収及び滞納金処理を本務とする職員	市税の徴収及び滞納金処理に係る業務	月額 3,500円
	市税の徴収及び滞納金処理に向いた職員	市税の徴収及び滞納金処理業務	日額 150円
現金取扱手当	現金取扱を本務とする職員	現金取扱業務	月額 1,500円
清掃手当	じんあい処理作業を本務とする職員	じんあい処理作業	月額 1,500円
感染症予防員手当	感染症予防作業に従事する職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は汚染の疑いのある物件、場所の消毒その他の処理作業	月額 1,500円
病害虫等防除手当	病害虫等防除作業に従事した職員	病害虫等の異常発生又は発生予防のため、薬剤を使用する防除業務	日額 1,000円
保健指導手当	保健師	保健師業務	月額 2,000円
精神病患者及び行旅病人取扱手当	精神病患者及び行旅病人の措置に従事した職員	精神病患者及び行旅病人の措置業務	日額 1,000円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の措置業務に従事した職員	行旅死亡人の措置業務	日額 2,500円

福祉事務所従事者手当	福祉事務所において福祉に係る現業の業務又は指導監督等のため対象者の訪問を本務とする職員	福祉に係る現業の業務又は指導監督等のため対象者の訪問業務	月額 5,000円
保育手当	保育士	保育業務	月額 2,000円
義務教育等教員特別手当	指導主事	指導主事業務	沖縄県職員の給与に関する条例に準ずる
塩素取扱手当	塩素の取扱いに従事する職員	塩素の取扱い業務	月額 2,000円
消防職員手当	消防職	消防吏員	月額 4,000円
救急、火災等出動手当	救急、火災、救助、捜索、風水害、その他出動業務に従事した職員	救急、火災、救助、捜索、風水害、その他出動業務	市内出動 1回につき200円 市外出動 1回につき750円
潜水手当	救助、捜索活動又は訓練での潜水に従事した職員	救助、捜索活動又は訓練での潜水業務	日額 1,300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	53,097 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	98 千円
支給実績(平成18年度決算)	55,541 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	102 千円

(5) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給。部長62,000円、参事52,000円、課長38,000円、主幹33,000円。	異	棒給の特別調整額 棒給月額の8~25%	37,037 千円	474,833 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給。勤務1時間につき、1時間当たりの給与額に125/100から150/100までの範囲内で規則で定める割合を乗じた額。	同		16,704 千円	235,605 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に支給。勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100の額。	同		1,945 千円	42,652 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給。勤務1回につき4,200円を超えない範囲内で規則で定める額。	同		0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が2Km以上で交通機関を利用する職員には運賃相当額(最高55,000)を支給。自動車等の交通用具を使用する職員には距離に応じて2,300円から40,000円を支給。	異	自動車等使用者の額	21,590 千円	63,243 円

扶養手当	扶養親族(配偶者、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、満60歳以上の父母等)のいる職員に支給。配偶者13,000円、その他6,500円(職員に配偶者がない場合、1人については11,000円)、16歳から22歳の子1人につき5,000円加算。	同		79,213 千円	249,771 円
住居手当	・自ら居住するための住宅を借り受け家賃を支払っている職員。家賃額に応じ最高27,000円。 ・新築し又は購入した住宅に居住し、新築又は購入された日から起算して5年を経過しない住宅に居住する世帯主である職員。2,500円。	同		49,856 千円	130,692 円

5 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

区分	給料	月 額 等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市区町村長	869,000 円	1,007,000 円, 492,500 円	
	副市町村長	706,000 円	817,000 円, 552,000 円	
報酬	議 長	484,000 円	690,000 円, 330,000 円	
	副 議 長	426,000 円	620,000 円, 272,300 円	
	議 員	400,000 円	560,000 円, 247,500 円	
期末手当	市区町村長 副市町村長	(平成20年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成20年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100	(1期の手当額) 17,380,000円	(支給時期) 任期毎
		給料月額×在職年数×300/100	8,472,000円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

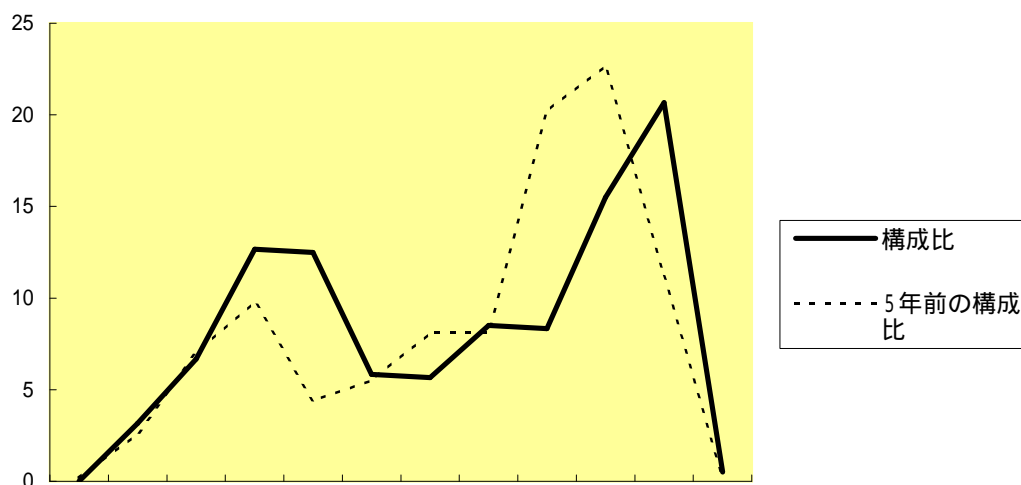
(各年4月1日現在)

分	区	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	349	349	0	
	計	349	349	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.21 人)
	教育部門	136	135	1	退職者の不補充
	消防部門	60	60	0	
	小計	545	544	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.2 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 82.18 人)
公営企業会計等部門		22	22	0	
		11	11	0	
		26	23	3	区画整理業務担当職員を普通会計部門職員数に計上していたため
	小計	59	56	3	
合計		604 [672]	600 [672]	4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.6 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	19人	40人	76人	75人	35人	34人	51人	50人	93人	124人	3人	600人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 622	人 572	人 50	% 8.0

(参考) 名護市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	50人の純減(8%の純減)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	368	358	349	349		330
	増減		-10	-9	0	(50%)	
教 育	職員数	140	136	136	135		128
	増減		-4	0	-1	(42%)	
消 防	職員数	60	59	60	60		60
	増減		-1	1	0	(0%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	54	56	59	56		54
	増減		2	3	-3	(0%)	
計	職員数	622	609	604	600		572
	増減		-13	-5	-4	(44%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
19	1,429,362	103,374	166,559	11.7	12.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
19	22	97,732	9,643	38,546	145,921	6,633

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,873

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
名護市	48.4 歳	372,514 円	539,180 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

名護市				名護市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(19年度) 1,787 千円				1人当たり平均支給額(19年度) 1,570 千円			
(平成19年度支給割合)				(平成19年度支給割合)			
期末手当 4.35 月分 ()月分		勤勉手当 月分 ()月分		期末手当 4.35 月分 ()月分		勤勉手当 月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務の級により5～15%の加算				(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務の級により5～15%の加算			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

名護市			名護市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		

ウ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）	96 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	32,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）	13.6 %		
手当の種類（手当数）	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金取扱手当	現金取扱を本務とする職員	現金取扱業務	月額 1,500円

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	2,154 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	98 千円
支給実績（平成18年度決算）	3,804 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	172 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給。部長62,000円、参事52,000円、課長38,000円、主幹33,000円。	同じ		2,448 千円	111,273 円
扶養手当	扶養親族（配偶者、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、満60歳以上の父母等）のいる職員に支給。配偶者13,000円、その他6,500円（職員に配偶者がいない場合、1人については11,000円）、16歳から22歳の子1人につき5,000円加算。	同じ		3,203 千円	145,591 円
住居手当	・自ら居住するための住宅を借り受け家賃を支払っている職員。家賃額に応じ最高27,000円。 ・新築し又は購入した住宅に居住し、新築又は購入された日から起算して5年を経過しない住宅に居住する世帯主である職員。2,500円。	同じ		1,089 千円	49,527 円
通勤手当	通勤距離が2Km以上で交通機関を利用する職員には運賃相当額（最高55,000）を支給。自動車等の交通用具を使用する職員には距離に応じて2,300円から40,000円を支給。	同じ		653 千円	29,673 円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給。勤務1時間につき、1時間当たりの給与額に125/100から150/100までの範囲内で規則で定める割合を乗じた額。	同じ		449 千円	20,409 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に支給。勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100の額。	同じ		千円	円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 622	人 572	人 50	% 8.0

(参考) 名護市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	50人の純減(8%の純減)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	368	358	349	349		330
	増減		-10	-9	0	(50%)	
教 育	職員数	140	136	136	135		128
	増減		-4	0	-1	(42%)	
消 防	職員数	60	59	60	60		60
	増減		-1	1	0	(0%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	54	56	59	56		54
	増減		2	3	-3	(0%)	
計	職員数	622	609	604	600		572
	増減		-13	-5	-4	(44%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。